

たばこ税引き上げの影響

～ 7～9月期個人消費には前期比+0.2%、10～12月期には同▲0.3%の寄与 ～

(1) 本年10月1日にたばこ税が引き上げられる予定。1本当たり3.5円のたばこ税増税の転嫁と、需要数量減少に対応した価格引き上げにより、たばこ価格は1箱当たり100円を超える値上げとなる見込み。以下では、たばこ値上げに伴う物価、個人消費への影響を整理。

(2) 物価への影響をみると、たばこ価格は一般的な銘柄で4割前後上昇する予定(図表1)。たばこが消費者物価(生鮮除く総合)を構成する支出構成バスケットに占める割合が0.7%であることから、消費者物価全体を+0.3%押し上げる見込み(図表2)。

(3) 一方、個人消費への影響をみると、前回2006年、前々回2003年の値上げ局面では、値上げ直前月に通常月の半月分程度の駆け込み需要、値上げ月にその反動減(図表3)。また小売業の平均的な在庫が月商1月分弱であること、たばこメーカーの増産(*)を勘案すると、本年7～9月期のGDPベースの個人消費は、9月の駆け込み需要により前期比+0.2～+0.6%ポイント押し上げられる一方、10～12月期は10月の反動減により同▲0.3～▲0.7%ポイント下押しされる見込み(**)。

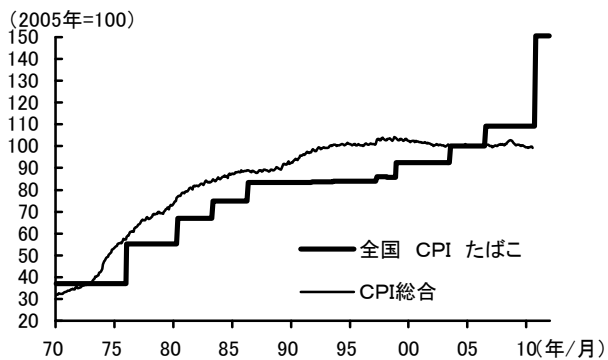
(*)2010年4月20日日本経済新聞。

(**) たばこ駆け込み需要の買い溜めが他の消費を抑制する可能性があるがこうした効果は試算には含まない。

(4) さらに、値上げは、一時的な反動減のみならず、節煙姿勢の強まり、喫煙者の減少による需要水準の低下も招来。前2回の引き上げ時にも、2割程度たばこ消費量が減少。財務省の税収見通しも、需要数量減少効果が税率引き上げ効果を上回り、たばこ税減収の見通し(図表4)。値上げ幅が前2回の5～10倍程度となることから、減少幅がさらに拡大する可能性も(***)。もっとも、個人消費全体に与える影響は限定的。家計の「こづかい」的予算のなかでたばこ支出が減る分、他の嗜好品支出が増えるため。具体的には、禁煙関連商品、飲料などが商機拡大の可能性。

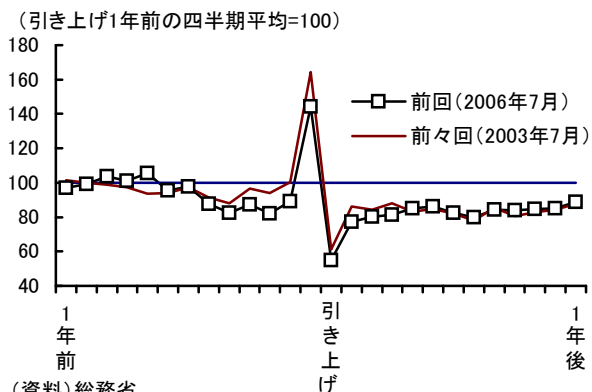
(***) (財)関西社会経済研究所が2009年12月に実施したアンケート調査では、たばこ1箱が400円になった際に禁煙する意向があるとした人は、喫煙者全体の約25%。

図表1 たばこ価格と消費者物価指数(GPI)



(資料)総務省

図表3 値上げ前後における実質たばこ消費の推移

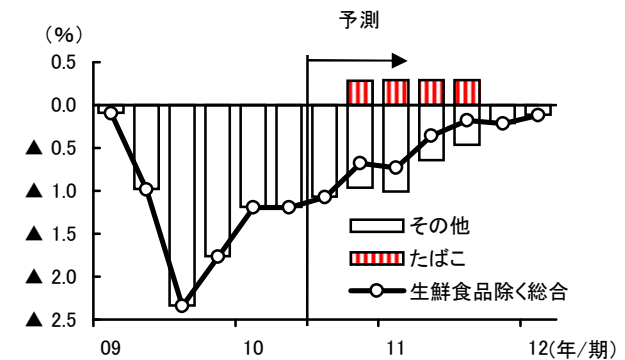


(資料)総務省

(注)消費者物価で実質化。

(月次)

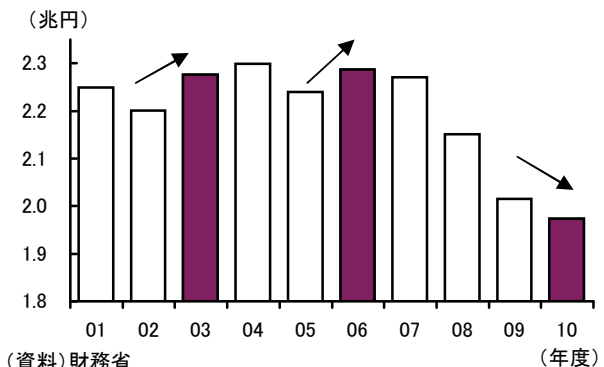
図表2 たばこ価格引き上げの消費者物価への影響



(資料)総務省

(注)予測は日本総合研究所作成。

図表4 たばこ税収(国+地方)の推移



(資料)財務省

(注)2010年度は当初予算・地方財政計画ベース。シャドーはたばこ税引き上げ実施年度。